

様式2

環境保全行動 報告提出書  
自動車使用管理実施

2023年7月27日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所

〒100-8019
東京都千代田区大手町二丁目3番1号
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 丸岡 亨

(代表者名)

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 第23条第3項 の規定により、環境保全行動 自動車使用管理実施

報告書を提出します。

報告期間		2022年4月1日～		2023年3月31日	
事業の規模	従業員数	約2,530	人	原油換算した	5136.3 k1
	使用床面積	56771.34	m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量	
	事業所数	7	事業所	自動車使用台数	台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12200	t-CO <sub>2</sub>	メタン
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>			t-CO <sub>2</sub>	N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>
			t-CO <sub>2</sub>	SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>
			t-CO <sub>2</sub>	HFC	t-CO <sub>2</sub>
			t-CO <sub>2</sub>	NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>
報告書の担当部署		担当部署名			
		担当者氏名			
		電話/FAX			
		電子メールアドレス			
計画書提出根拠		条例第13条(環境保全行動計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項	
		条例第23条(自動車使用管理計画)		<input type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項	
計画期間		2022年4月1日～		2025年3月31日	
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり			
備考					

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 のある欄には、該当する内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2022年4月1日～ 2025年3月31日

【報告期間】

2022年4月1日～ 2023年3月31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	11600 t	1 %	12200 t	▲5 %	×						
法令の遵守	- -	- %	- -	- %	-						
		%		%							
		%		%							
		%		%							
		%		%							

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	×	オフィステナントの電気使用量が増加及びビル数が増加したため。
法令の遵守	-	省エネ法に従い、エネルギー使用の合理化に努めた。